

再評価チェックリスト

1 事業概要

事業の名称	東京都市計画道路補助第86号線	評価該当要件	10年間継続	1回目
実施主体	東京都(都整局)	事業所管部署	市街地整備部防災都市づくり課	
都市計画決定(当初)	昭和21年度	事業認可年度(当初)	平成26年度	事業期間: H26年度~R3年度
都市計画決定(最新)	昭和21年度	事業認可年度(最新)	令和2年度	事業期間: H26年度~R7年度
事業箇所	北区志茂一丁目	事業規模	評価対象区間延長0.62kmm	
事業概要	補助第86号線は、板橋区東新町一丁目から北区志茂一丁目に至る延長約5.9kmの都市計画道路である。このうち、本整備区間は北区志茂一丁目の延長0.62kmの区間である。本事業区間(特定整備路線)の整備により、市街地の延焼を遮断するとともに、避難路や緊急車両等の通行路となるなど、地域の防災性が向上する。また、交通の円滑化が図られ、歩行者や自転車の通行の安全性、快適性が向上する。さらに、電線類の地中化や街路樹の植栽により、良好な都市景観を創出する。			

2 社会経済情勢等の変化(事業の必要性等に関する視点)

社会経済情勢等の変化 (認可時点から変化がある場合は変化・変更内容欄に記載)
(社会情勢の変化・変更内容) 本路線周辺の現況交通量(R3年度)は、H27年度と比較して微減。 H27年度29,769(台/12h) ⇒R3年度27,907(台/12h) ■街路事業 補助第86号線(赤羽南) 用地取得率17% 補助第86号線(赤羽西) 用地取得率68% 工事着手済み (R4年度末時点)

3 事業の投資効果(事業の必要性等に関する視点)

定量的効果 B/C	1.9		
現在価値化総便益額(B)	196.0億円	現在価値化総費用額	104.3億円
走行時間短縮便益	169.2億円	工事費	65.7億円
走行経費減少便益	21.2億円	用地費	35.4億円
交通事故減少便益	5.6億円	維持管理費	3.2億円
定性的効果	<ul style="list-style-type: none"> 交通渋滞の解消 物資流動円滑化への寄与 バスの定時性 迂回交通の減少 <景観> 都市景観の向上 <<らし> 土地利用の転換・高度化 商業・産業の活性化 公共施設へのアクセス向上 <ul style="list-style-type: none"> <防災> 緊急車両の走行 延焼遮断 災害時の避難路の確保 消防活動困難地域の解消 <安全> 交通事故の減少 バリアフリー化 自転車や歩行者のための空間確保 		

4 事業の進捗状況(事業の必要性等に関する視点)

事業費の執行状況 (R4年度末時点)			
	用地費	工事費	合計
全体事業費	6,166百万円	3,454百万円	9,620百万円
執行済額	4,071百万円	970百万円	5,041百万円
(執行率)	66.0%	28.1%	52.4%
用地取得状況 (R4年度末時点)			
取得予定面積(A)	既取得面積(B)		用地取得率(B/A)
10,459㎡	4,618㎡		44.2%
一定期間を要した背景、地元の理解・協力の状況			
借家等も複数存在しており、権利者が多いことから、用地折衝に時間を要している。一部の地権者から合意を得られておらず、用地折衝に時間を要している。近隣での移転を希望する方が多く、移転先選定に時間を要している。			
事業の進捗状況・残事業の内容			
残る未取得用地の早期更地化を目指し、折衝を進める。事業効果早期発現のため、地域状況を踏まえ、事業用地の活用を図る。用地取得及び関係機関との協議状況を踏まえ、順次工事を実施していく。(排水管工事、企業者工事、電線共同溝工事、街路築造工事等)			

5 事業の進捗の見込みの視点

事業の実施のめど、進捗の見通し等
引続き、残る未取得用地の早期更地化を目指し、折衝を進める。引続き、事業効果早期発現のため、地域状況を踏まえ、事業用地の活用を図る。引続き、用地取得及び関係機関との協議状況を踏まえ、順次工事を実施していく。(排水管工事、企業者工事、電線共同溝工事、街路築造工事等)

6 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性
(事業手法など) 事業効果の早期発現のため、地域の状況を踏まえ、事業用地の有効活用を図っていく。
その他、日々の事業執行におけるコスト縮減等の取組み
施工にあたっては、建設発生土等の再利用や再生材の使用を行っていく。無電柱化にあたっては、東京都無電柱化計画(R3.6改定)を踏まえ、新材料等を積極的に活用し、コスト縮減に取り組む。低炭素アスファルトの原則活用を通じ、二酸化炭素の排出量抑制に繋げる。

7 対応方針(原案)

総合評価	補助第86号線は、延焼遮断帯や避難路としての機能、周辺地域の交通円滑化、快適で安全な歩行者空間、良好な都市景観の創出の観点から、事業の必要性が高く、早期の効果発現を図ることが適切。中止の場合は、事業効果を発現できないだけでなく、これまでの投資に見合った整備効果も得られなくなる。
対応方針(原案)	継続